

# ジャパン・プラットフォーム ウガンダ国内コンゴ民主共和国 難民緊急対応支援対応計画

(2022年5月6日)

2022年5月～2023年5月



# 目次

1. 背景.....	3
2. これまでの JPF による支援実績.....	4
3. 優先事項.....	5
4. 対応方針.....	5
5. セクター別支援計画.....	6
[給水・衛生(Water, Sanitation, and Hygiene (WASH))セクター].....	6
[教育(Education)セクター].....	8

※本対応計画は、2022年4月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（コンゴ民主共和国地域難民支援計画（Regional Refugee Response Plan:以下 RRRP）など）に則ることが前提となる。



©AAR

# 1. 背景

---

コンゴ民主共和国 (Democratic Republic of the Congo:以下 DR Congo) は、アフリカ大陸において長期に亘り、最も複雑な人道危機の課題を抱え続けている国の1つである。1997年のモブツ大統領の退任以降、国内情勢が安定せず、特に、同国東部では武装勢力による内紛が継続し、国内避難民や難民が大量に発生した。2018年末に大統領選挙がようやく実施され、政権は比較的円滑に移行されたが、国内東部の情勢は改善しなかった。2019年には、同国東部に位置するイトゥリ州、北キブ州、南キブ州で民族間の武力衝突が激化した。特に、同年6月に発生したイトゥリ州における広範囲の暴力行為によって、約36万人の避難民が生じたとされている。情勢悪化により2021年5月にはイトゥリ州と北キブ州に戒厳令が出され、新型コロナウイルス等の感染症や噴火等の自然災害も相まって、国内避難民や難民は引き続き増加傾向にある。United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (UNOCHA)によるとDR Congo国内において2,700万人が支援を必要としているとされ、内およそ880万人が2022年のHumanitarian Response Plan(以下 HRP)で支援対象となっている<sup>1</sup>。さらに国内には550万人の国内避難民がいるとされ<sup>2</sup>、その多くが上述の同3州に集中している。その結果、国境を接するウガンダ共和国(ウガンダ)に大量の難民が流入した。DR Congo周辺国におけるDR Congo難民は約100万人を超え、隣国に位置するウガンダは最大のDR Congo難民受け入れ国となっており、2022年2月現在では約45.9万人を受け入れている<sup>3</sup>。

このような状況下、既存の難民のみならず、新規に流入する難民に対する支援も急がれるため、ウガンダ政府およびホストコミュニティの負担は増大する一方である。国連、国際諸機関、NGO等による国際社会の支援もニーズを十分に満たしておらず、「難民に関するグローバル・コンパクト」のもと、国際社会がさらに協力して難民受け入れ国の負担を軽減し、難民問題へ対応していくことが求められている<sup>4</sup>。

JPFのウガンダ国内DR Congo難民緊急対応支援プログラムでは、対象国はウガンダのみとなっているため、以下では、ウガンダにおけるDR Congo難民の状況を述べる。

ウガンダは、近隣諸国から150万人以上の難民を受け入れており、アフリカ大陸において最大の難民受け入れ国である。ウガンダ国内の128の行政区(districts)の内、13の行政区に難民は集中している。ウガンダ政府はnon-encampment policyを施行しており、約95%はホストコミュニティと共に生活している。DR Congo東部での紛争が継続していることから、United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)は2022年もDR Congoからウガンダへの難民の流入は増加傾向になるとの見通しを立てている<sup>5</sup>。

ウガンダ国内の難民は、移動の自由、就業する権利、起業する権利、私有財産権、及び教育や保健等の行政サービスへのアクセスを保障されている。そのため、同国内における難民保護の環境は概ね良好であると国際機関より評価されている。他方で、上記のとおり数多くの難民受け入れを通じたホストコミュニティへの影響は甚大であり、社会資源が枯渇し、基礎的な社会福祉サービスが限定的となっている。

ウガンダでは新型コロナウイルス感染症対策の為、非常に強力な行動制限を導入した。給水衛生支援分野においては行動制限により、給水施設の新設や維持管理が不十分となり、故障によって清潔な水へのアクセスが制限されるようになった。感染症対策として清潔な水の需要が高まり、難民の流入が増えたこと

---

<sup>1</sup> UNOCHA, [Democratic Republic of the Congo: Humanitarian Needs Overview and Response Plan 2022 at a Glance](#)

<sup>2</sup> UNHCR, [DEMOCRATIC REPUBLIC OF THE CONGO REGIONAL REFUGEE RESPONSE PLAN JANUARY - DECEMBER 2022](#)

<sup>3</sup> UNHCR, [Democratic Republic of the Congo - DR Congo At A Glance - as of 28 February 2022](#)

<sup>4</sup> 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) ウェブサイト <https://www.unhcr.org/jp/global-compact-on-refugees>

<sup>5</sup> UNHCR, [DEMOCRATIC REPUBLIC OF THE CONGO REGIONAL REFUGEE RESPONSE PLAN JANUARY - DECEMBER 2022](#)

も相まって、給水施設の整備は喫緊の課題となっている<sup>6</sup>。また教育分野においては2020年3月より学校が休校となり、2022年1月より約2年ぶりに学校が再開された。休校期間中はオンラインでの授業といった取り組みがなされたが、劣悪なネット環境等の問題により十分な学習環境を提供することができなかった。48%のDRC難民家庭が休校期間中に学習できなかったと答えており、初等教育の1年生から3年生にかけては500日以上、約2,000時間もの学習機会を逃したとされている<sup>7</sup>。

## 2. これまでの JPF による支援実績

---

2019年1月に承認されたウガンダ国内コンゴ難民緊急対応支援プログラムでは、2019年6月にAAR、同7月にPWJがウガンダ南西部において初動調査を行った。

SCJは2019年5月から同地域でDRC難民の子どもの保護および青少年の能力強化支援事業を開始し、2020年4月、2021年3月と12月においても同趣旨の事業を行っている。

PWJは初動調査結果に基づき、2019年11月より同地域においてDRC難民を取り巻く水・衛生環境向上のための事業を開始し、2020年6月、2021年2月および3月からも給水衛生環境改善のための事業を行っている。

AARは初動調査結果に基づき、2020年4月より教育支援のための事業を開始し、2021年2月および10月からも同趣旨の事業を行っている。

JPFは、これまでにウガンダ国内コンゴ難民緊急対応支援を合計13事業、実施しており、総事業費は約5.2億円、総裨益者数は約35万人となっている<sup>8</sup>。

---

<sup>6</sup> UNHCR, [DEMOCRATIC REPUBLIC OF THE CONGO REGIONAL REFUGEE RESPONSE PLAN JANUARY - DECEMBER 2022](#)

<sup>7</sup> 同上

<sup>8</sup> 2021年6月現在。調査事業も含む。

### 3. 優先事項

優先事項 <sup>9</sup>	優先事項内容
1 新型コロナウイルス感染症対策による行動制限によって影響を受けた給水衛生や教育のニーズを満たし、脆弱な人々の生活環境を改善する支援	2020年にウガンダ国内で導入された行動制限によって活動が制限されていた給水衛生施設の新設・整備や、長引く休校による機会損失を補填し、同国内DRC避難民およびそのホストコミュニティが尊厳のある生活ができるよう、生活環境改善に寄与する支援を優先する。
2 DRC 難民とそのホストコミュニティのどちらにも裨益する支援	これまで JPF 加盟団体が念頭に置いて実施してきたこととして、引き続き、DRC 難民の受け入れ地域の経済社会状況に配慮しながら、難民とそのホストコミュニティのどちらにも裨益し、DRC 難民の地域社会への統合を後押しする支援を優先する <sup>10</sup> 。
3 DRC 難民およびホストコミュニティの能力を高め、事業の成果が持続的に地域社会に影響を与える支援	ウガンダ政府の政策として、難民へのケア・支援を維持していくことから、包含・自助のレジリエンスへと政策転換するなかで、個々の能力を高め、生計支援の機会などを促進していくことを目指す <sup>11</sup> 。とりわけ、今年度はフェーズアウト期間と定めているため、本事業終了後も持続可能な取り組みとなるように、現地提携団体や裨益者へノウハウを伝えることが目的に含まれた支援を優先する。

### 4. 対応方針

#### プログラム概要

期 間	2022年5月～2023年5月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	ウガンダ
2022年度予算	約4千万円 (2022年度当初予算: 39,114,570円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

<sup>9</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

<sup>10</sup> UNHCR, [DEMOCRATIC REPUBLIC OF THE CONGO REGIONAL REFUGEE RESPONSE PLAN JANUARY - DECEMBER 2022](#)

<sup>11</sup> 同上

## コンセプトノート審査に際しての評価基準（2022 年度当初予算）

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 事業計画時に最新の RRRP のなかの Response Strategy and Priorities (Uganda 該当箇所) と一致する支援であるか
3. DRC 難民とそのホストコミュニティのどちらにも裨益する事業であるか
4. 本年度にて本プログラムが終了するため、事業期間内に事業成果が現地にハンドオーバーできる事業であるか

## 5. セクター別支援計画

### [給水・衛生 (Water, Sanitation, and Hygiene (WASH)) セクター]

長期にわたって難民を受け入れているウガンダにおいて、コンゴ民主共和国（DRC）地域難民対応計画（RRRP）では、難民とホストコミュニティの共存を目指し、持続可能な難民支援対応として、1) 保護、2) マルチセクター支援、3) 自立と社会統合、4) 恒久的解決、の4つの戦略目標のもと、すべての難民や庇護申請者の給水・衛生、保健や教育といった社会サービスへのアクセス改善につながる対応を推奨している<sup>12</sup>。この方針に沿い、給水・衛生セクターでは、給水・衛生設備の整備および正しい給水・衛生知識の普及が求められている。

給水分野においては、既存の給水設備の稼働力の限界による水量不足や、新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）拡大にかかる諸制約によって給水設備の定期的なモニタリングや維持管理ができず、頻繁に故障したり水供給が中断されたりし、人々の安全な水へのアクセスが限られた。この結果、2021 年は約 28% の DRC 難民世帯が安全な飲み水にアクセスできなかったと報告され<sup>13</sup>、乾期による水不足により、降雨量の少ない地域の人々はさらに厳しい給水状況におかれた<sup>14</sup>。ウガンダ難民対応計画 2020-2021 によると、2021 年 1 月から 9 月の 9 ヶ月間の DRC 難民居住地区 1 人当たりの給水量は 1 日平均 13.0L となっており、目標値の 20L を大幅に下回り、これは、同国の南スーダン難民（17.9L）やブルンジ難民（18.4L）と比較しても低い<sup>15</sup>。また、2021 年 12 月に行われたウガンダ国内の難民やホストコミュニティを対象としたアセスメントにおいても、安全な飲み水や生活用水へのアクセスが不十分であり困難な状況におかれていることが確認され、特にウガンダ西部チェゲワ県のチャカ II 難民居住地区においてその課題が顕著となっている<sup>16</sup>。一方で、COVID-19 感染拡大を受けて手洗いなど衛生的な行動が推奨されたことにより、給水所の使用ニーズが増え、給水設備整備のニーズが高まっている<sup>17</sup>。

<sup>12</sup> UNHCR, [Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan January–December 2022.](#), April 2022, p. 62

<sup>13</sup> UNHCR, [Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan January–December 2022.](#), April 2022, p. 60

<sup>14</sup> UNHCR, [Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan January–December 2022.](#), April 2022, p. 60

<sup>15</sup> UNHCR, [WASH Dashboard Uganda Refugee Response Plan \(RRP\) 2020–2021. January–September 2021.](#), 14th January 2022

<sup>16</sup> UNHCR, [Uganda Refugee Response: Uganda National Participatory Assessment Report 2021.](#) March 2022. 7p

<sup>17</sup> UNHCR, [Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan January–December 2022.](#), April 2022, p. 60

衛生分野においては、トイレなどの衛生設備へのアクセスの不足が指摘されている。2019 年に行われた難民世帯の衛生調査によると、24～47%の DRC 難民世帯が衛生面で脆弱な状況に置かれており、難民世帯は通常世帯ごとのトイレを使用しているものの、難民居住地区の人口増加の影響で人口に対する使用可能なトイレ数が追いついておらず、学校やヘルスセンターなど公共インフラでもトイレの数が不足している<sup>18</sup>。ウガンダ難民対応計画 2020-2021 によると、ウガンダ国内の難民世帯のトイレ数に関して、トイレにアクセスのある DRC 難民世帯は 67%と、目標値の 75%/ ≥85%を下回っている<sup>20</sup>。難民居住地区内では衛生習慣の不足から下痢、寄生虫症など感染症に脅かされており<sup>21</sup>、感染症予防のための安全な水へのアクセスや手洗い場など給水・衛生設備の整備だけでなく、衛生知識の普及も課題となっている。学校やヘルスセンターなど公共インフラのトイレに関しては、ウガンダ政府が定める給水・衛生支援対応計画でもトイレ建設の必要性が言及されているものの<sup>22</sup>、給水・衛生セクターおよびヘルスセンターによれば、国の定めるトイレ 1 基あたりの児童・生徒数は 1:40 に対し、給水環境における課題が指摘されたチャカ II 難民居住地区での割合は 1:64、ヘルスセンターについてはトイレ 1 基あたりの利用者数 1:20 に対し、チャカ II 難民居住地区での割合は 1:55 と、国が定めた望ましい割合を満たしていない<sup>23</sup>。さらに学校における衛生支援ニーズに特化すると、衛生的で安全な学校のトイレの不足に加えて、月経衛生に関する知識の欠如や生理用品などの不足も女子児童および生徒の就学や出席の低さに影響しており、衛生設備の整備に加えて月経衛生に関する啓発活動および物資配付のニーズも報告されている<sup>24</sup>。

DRC 難民を多く受け入れているウガンダ西部チェゲワ県のチャカ II 難民居住地区では 2017 年末からの急激な難民流入により、同居住地区の人口は 2022 年 2 月時点で 43,447 世帯 135,827 人にのぼる。うち、約 95%にあたる 129,014 人が DRC 難民であり、約 78% (105,350 人) が脆弱性の高い女性と子どもである<sup>25</sup>。同居住地区の新規難民の流入は、2021 年 10 月をピークに減少傾向にあったが、DRC 東部の治安悪化により 2022 年 1 月から再び増加し、2021 年 10 月から 2022 年 2 月の 5 ヶ月間で 1,523 世帯 4,648 人がチャカ II 難民居住地区に流入した<sup>26</sup>。しかしながら、すでに同居住地区の受け入れ能力は逼迫しており、井戸やハンドポンプ、給水網などの給水設備および安全な水へのアクセスの不足、水を運び保管するための給水容器の不足、世帯用トイレ設置のための資材不足、トイレ不足による野外排泄といった課題が挙げられ、給水・衛生支援の不足が報告されている<sup>27</sup>。

このような状況に加えて、COVID-19 感染拡大のリスクも鑑み、人が密集し、給水・衛生環境が脆弱な難民居住地区における給水・衛生環境改善にかかる支援は喫緊の課題であり、また、長期化する人道危機

<sup>18</sup> UNHCR, [Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan January–December 2022.](#), April 2022, p. 61

<sup>19</sup> Ministry of Water and Environment, [Water and Environment Sector Response Plan for Refugees and Host Communities in Uganda](#), November, 2019, p. 69

<sup>20</sup> UNHCR, [WASH Dashboard Uganda Refugee Response Plan \(RRP\) 2020–2021. January–September 2021.](#), 14th January 2022

<sup>21</sup> Ministry of Health, Uganda. [Health Sector Integrated Refugee Response Plan 2019–2024. January 2019](#)

<sup>22</sup> Ministry of Water and Environment, [Water and Environment Sector Response Plan for Refugees and Host Communities in Uganda](#), November, 2019, p. 69–70

<sup>23</sup> 給水・衛生セクターおよびヘルスセクターより、2022 年 2 月、3 月にメールにて共有。

<sup>24</sup> Kakembe, S. and Emojong, P., [Situation Analysis Study on Menstrual Hygiene Management \(MHM\) in 14 Districts of Uganda: Ministry of Education and Sports \(MOES\)](#), November, 2020, p. 48

<sup>25</sup> UNCHR, <https://data2.unhcr.org/en/documents/details/91326>. Feb 2022. 1p

<sup>26</sup> UNHCR. Key Findings from A Joint Post-settling Monitoring of New Arrivals at Kyaka II Refugee Settlement (shared by email from UNHCR on 7th April 2022)

<sup>27</sup> UNHCR. Key Findings from A Joint Post-settling Monitoring of New Arrivals at Kyaka II Refugee Settlement (shared by email from UNHCR on 7th April 2022)

を受けて、難民とホストコミュニティの積極的な参画を促し、レジリエンス強化に寄与する支援が求められている。さらに DRC 難民の中でも大半を占める、特に脆弱性の高いとされる女性や子ども、障害者に特化し、保護にもつながる支援の強化も求められる。

これらの課題に対応するため、JPF では、難民居住地区内のコミュニティや学校、ヘルスセンターなどにおける給水所やトイレといった給水・衛生設備の改修や修理、建設、それらの設備の維持・管理能力の強化、設備設置のための資材の配付、月経衛生を含む衛生知識の普及および衛生用品などの物資配付などの支援を行い、難民やホストコミュニティの参画を積極的に促すアプローチを通して、現行課題の克服とレジリエンス強化を目指す。

## [教育 (Education) セクター]

ウガンダに居住する 46.7 万人のコンゴ民主共和国（以下、DRC）難民<sup>28</sup>の 60 %は 18 歳未満の子どもである<sup>29</sup>が、そのうち、初等教育学齢期の子どもの 20%、中等教育学齢期の子どもの 80%は就学できていない<sup>30</sup>。未就学の理由として、保護者の教育の重要性に対する理解不足<sup>31</sup>や就学に必要な制服・学用品を購入する経済的余裕がないこと、障がいのある子どもへの配慮不足などが挙げられる<sup>32</sup>。

未就学者数の多さに加え、在籍児童・生徒の出席率の低さや退学率の高さも課題である。これらの理由としては、教育施設の不足により、過密度が高く劣悪な学習環境となっていること、通学距離が極めて長いこと、学用品購入や授業料などの費用が支払えないこと、非英語圏の DRC 難民の子どもがウガンダの公用語である英語の授業を十分理解できず学業成績や意欲が上がらないこと、精神的ストレスなどがある<sup>33</sup>。加えて女子は、月経期間中に学校を休みがちになる、若年結婚や妊娠によって学校に通えなくなるなど、退学につながるさらなるリスクに晒されている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ウガンダ全土で 2020 年 3 月以降、22 ヶ月間に亘り断続的に学校の休校措置がとられた<sup>34</sup>。遠隔授業実施のための設備も不足していたため、休校措置がとられた約 2 年間、子どもの教育へのアクセスは著しく制限された。2022 年 1 月より学校が再開されたものの、長期化した休校措置により精神的ストレスを抱えた子どもや、同感染症の影響で経済的に困窮した家庭の子どもが学校に戻ることができず、退学するリスクが高い<sup>35</sup>ことから、復学促進活動が重要である。また、復学した児童・生徒についても、通学を継続できるよう、個別のニーズに沿った支援を提供する必要がある。

UNHCR は 2022 年 4 月に発表した DRC 地域難民計画 2021-2022 において、ウガンダにいるすべての難民の子どもが教育を含む社会的サービスを受けられるよう、セクターの垣根を超えて調整された持続的な

<sup>28</sup> UNHCR, [Uganda Comprehensive Refugee Response Portal](#), Accessed on 15th April, 2022.

<sup>29</sup> UNHCR, [Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan, January - December 2022](#), p. 60, April, 2022.

<sup>30</sup> UNICEF, [Uganda's Five-Year Plan 2021-2025 | A Child-Friendly Version](#), p. 13, 2020.

<sup>31</sup> UNHCR, Finn Church Aid, Norwegian Refugee Council, Save the Children, War Child Holland, [Annex 3e, Education Consortium Joint Needs Assessment for DRC Response 2019](#), p. 17, November, 2019.

<sup>32</sup> UNHCR, [Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan, January - December 2022](#), p. 60, April, 2022.

<sup>33</sup> 初等教育は無料で受けられるものの、中等教育以上は授業料の支払いが求められる。

<sup>34</sup> The Conversation, [Uganda Closed Schools for Two Years](#), 15th February, 2022.

<sup>35</sup> BBC, [Uganda Schools Reopen After Almost Two Years of Covid Closure](#), 10th January, 2022.

支援の提供を活動目標として掲げている<sup>36</sup>。

JPFとしては、ウガンダ政府保健省の新型コロナウイルス感染症対策に則り、教育施設の整備や学習サポート、児童・生徒への心理社会的サポートや学校運営体制の強化、個別支援（ケースマネジメント）などを通じて、より適切な学習環境を整備し、子どもの教育へのアクセスを確保するとともに、子どもたちの継続的な通学を促進する。

以上

---

<sup>36</sup> UNHCR, [Democratic Republic of the Congo Regional Refugee Response Plan, January - December 2022](#), p. 60, April, 2022.